

矢川フラス

給食センター

子育て支援

教育

ソーシャル・
インクルージョン

ポストコロナの
まちづくり

良好なまちなみ
の形成

安心・安全

文化・芸術

温暖化対策

自治体DX

令和5年度(2023年度)

国立市

予算(案)記者会見資料



国立市

豊かに個が輝く未来へ向けて 持続可能な活力あるまち「くにたち」へ

令和5年度（2023年度）予算編成にあたって

- ▶ 基本構想に掲げる基本理念「人間を大切にする」と「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、効果的に施策を推進します。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症や急激な物価上昇などの社会経済環境変化の影響から、市民の人権、健康、生活を守り、行政運営を持続させるために必要な対策・支援を実施します。
- ▶ 「安心して子どもを産み育てられる子育て支援」「すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援」「学校教育の充実」「健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化」「魅力あるまちづくりの推進」「商工業振興と観光施策による市域経済力の強化」を重点施策として優先的に投資を行います。

施策展開の3つの視点

次世代の育成

- 子育て・子育て支援
- 個に応じた教育



国立ブランドの向上

- 地域の魅力を高めるまちづくり



安心安全の確保

- 災害への備え
- だれもが地域で暮らせるように



未来を生き、社会を支えていく 次世代の子どもたちのために

つながり・にぎわい

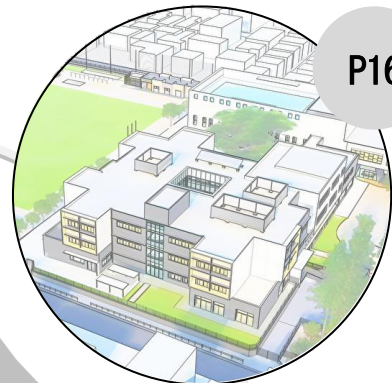
P9, 10



くにたち未来共創拠点
矢川プラス

教育環境の充実

P16



国立第二小学校
改築

安全でおいしい給食

P11, 12



くにたち食育推進・
給食ステーション
KAMU COME kitchen

歴史と文化の継承

P23



旧本田家保存活用

【その他の子どもへの支援】

- 認可保育施設使用済みおむつ
自園処理推進 P13
- 子育て世帯伴走型支援 P14
- 私立幼稚園入園料補助金拡充 P14 など



目次

【豊かに個が輝く未来へ向けて持続可能な活力あるまち「くにたち」へ】・・・・・・・・・・ 1

【令和5年度(2023年度)当初予算(案)の概要】・・・・・・・・・・ 5

財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況

I. 【矢川プラス】

■事業 20 矢川プラス管理運営事業・・・・・・・・・・ 9

■事業 18 幼児教育推進プロジェクト事業・・・・・・・・・・ 10

■事業 32 矢川児童館運営事業・・・・・・・・・・ 10

II. 【給食センター】

■事業 55 くにたち食育推進・給食ステーション整備事業・・・・・・・・・・ 11

III. 【子育て支援】

■事業 14 こども医療費助成制度所得制限廃止事業・・・・・・・・・・ 13

■事業 15 こども医療費助成制度対象世帯拡充事業・・・・・・・・・・ 13

■事業 8 認可保育施設使用済みおむつ自園処理推進事業・・・・・・・・・・ 13

■事業 2 子育て世帯伴走型相談支援事業・・・・・・・・・・ 14

■事業 39 私立幼稚園入園料補助金拡充事業・・・・・・・・・・ 14

IV. 【教育】

■事業 46 インクルーシブ教育推進事業・・・・・・・・・・ 15

■事業 50 総合教育センター開設準備事業・・・・・・・・・・ 15

■事業 47 第二小学校改築事業・・・・・・・・・・ 15

■事業 59 学校給食費補助事業・・・・・・・・・・ 15

V. 【ソーシャル・インクルージョン】

■事業 134 インクルーシブ公園整備事業・・・・・・・・・・ 17

■事業 83 女性パーソナルサポート事業・・・・・・・・・・ 17

■事業 150 (仮称) 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業・・・・・・・・ 18

■事業 149 人権・平和のまちづくり事業・・・・・・・・・・ 18

VI. 【ポストコロナのまちづくり】

■事業 64 国立市健康まちづくり戦略事業・・・・・・・・・・ 19

■事業 160 デジタル地域通貨導入事業・・・・・・・・・・ 19

■事業 76 個別商店の連携イベント支援事業・・・・・・・・・・ 20

■事業 81 国立市商工会運営支援事業・・・・・・・・・・ 20

VII. 【良好なまちなみの形成】

- 事業 69 矢川駅周辺まちづくり事業 20
- 事業 70 南部地域整備事業 20
- 事業 75 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業 21
- 事業 142 都市景観形成推進事業 21

VIII. 【安心・安全】

- 事業 100 減災対策推進事業 22
- 事業 102 AED24 時間対応事業 22

IX. 【文化・芸術】

- 事業 85 旧本田家保存活用事業 23
- 事業 89 文化芸術活動支援事業 24
- 事業 171 シティプロモーション推進事業(国立新書発行事業) 24

X. 【地球温暖化対策】

- 事業 108 地球温暖化対策実行計画等策定事業 25
- 事業 109 事業者向け地球温暖化対策補助事業 26
- 事業 110 公共施設照明 LED 化推進事業 26

XI. 【自治体 DX】

- 事業 173 行政手続きデジタル化・オンライン化事業 27
- 事業 172 ホームページ作成システム更改造業 27
- 事業 35 学童保育所入所申込オンライン申請導入事業 28
- 事業 37 子育て応援アプリ移行事業 28
- 事業 175 自動音声電話催告システム導入事業 28
- 事業 163 議事録作成効率化事業 28

【巻末資料】

- 一般会計予算計数表 30
- 令和5年度(2023年度)政策事業一覧 35

国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、
各種計画や事業に取り組んでいます



令和5年度(2023年度)当初予算(案)の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて9.1%増の357億2,300万円となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて6.5%増の551億9,942万円となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

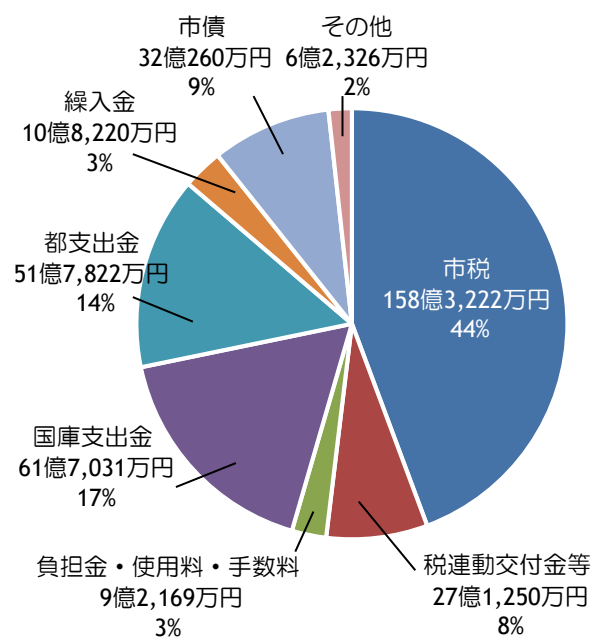
会 計 名	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	増減率
一 般 会 計	357億2,300万円	327億4,000万円	29億8,300万円	9.1%
特 別 会 計	155億5,173万円	153億1,826万円	2億3,347万円	1.5%
国民健康保険特別会計	72億3,418万円	70億9,064万円	1億4,354万円	2.0%
介護保険特別会計	62億9,082万円	62億7,043万円	2,039万円	0.3%
後期高齢者医療特別会計	20億2,673万円	19億5,718万円	6,954万円	3.6%
公 営 企 業 会 計	39億2,469万円	37億7,173万円	1億5,296万円	4.1%
下水道事業会計(収入)	36億6,713万円	34億7,681万円	1億9,032万円	5.5%
下水道事業会計(支出)	39億2,469万円	37億7,173万円	1億5,296万円	4.1%
合 計	551億9,942万円	518億2,998万円	33億6,943万円	6.5%

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税**は、令和4年度(2022年度)の決算見込みおよび現時点の景気動向等を踏まえ、6億7,548万円(4.5%)の増を見込んでいます。
- 地方消費税交付金**は、社会経済動向等により、2億7,100万円(17.0%)の増を見込んでいます。
- 地方交付税**は、普通交付税の不交付団体となることを見込み、2億7,500万円(78.6%)の減を見込んでいます。
- 国庫支出金**は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減がある一方、食育推進・給食ステーション整備事業の増等により、1億4,228万円(2.4%)の増を見込んでいます。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

■**都支出金**は、矢川プラスの建設工事完了に伴う子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の減等により、2,514万円(0.5%)の減を見込んでいます。

■**市債**は、食育推進・給食ステーションの施設取得や第二小学校改築工事に伴う普通建設事業費の増等により、18億7,380万円(141.0%)の増を見込んでいます。

(2) 歳出(款別)

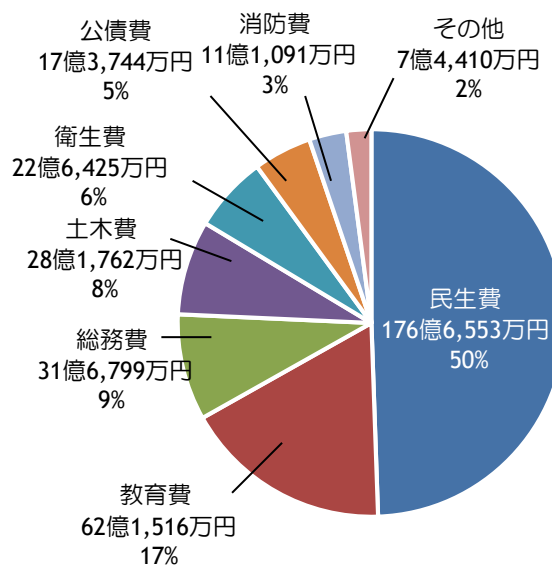
■**民生費**は、障害福祉サービス費の増や矢川プラス開設に伴う指定管理料の増等により、5億5,330万円(3.2%)の増となっています。

■**教育費**は、食育推進・給食ステーション整備事業、第二小学校改築工事の増等により、32億4,232万円(109.1%)の増となっています。

■**総務費**は、庁舎吸収式冷温水発生機改修工事の完了に伴う減がある一方、デジタル地域通貨事業の計上による増等により、4,155万円(1.3%)の増となっています。

■**土木費**は、矢川プラス建設工事の完了等により、5億4,602万円(16.2%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

■**人件費**は、職員構成等の変動に伴う給料の増等により、5,701万円(1.0%)の増となっています。

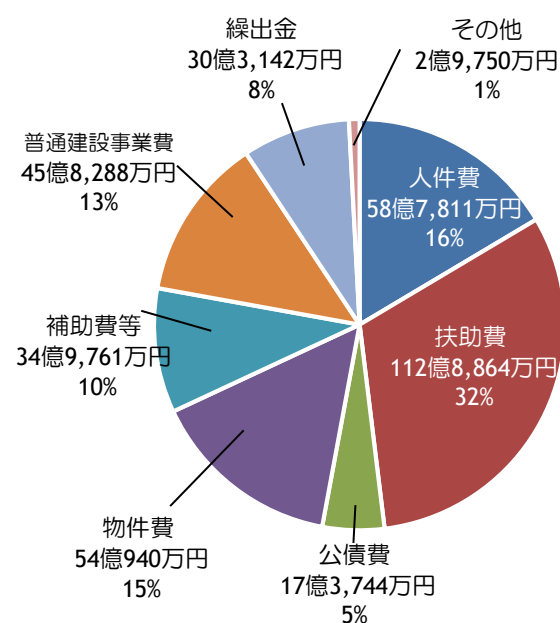
■**扶助費**は、障害福祉サービス費や子ども医療費助成制度の制度拡充による増等により、3億5,006万円(3.2%)の増となっています。

■**人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費**は、歳出全体の52.9%を占め、前年度(56.7%)に比べ3.8ポイント減少したものの、金額としては3億4,269万円の増となっています。

■**普通建設事業費**は、矢川プラス建設工事の完了による減がある一方、食育推進・給食ステーション整備事業や第二小学校改築工事等の事業費が増加したことにより、24億4,214万円(114.1%)の増となっています。

■**各特別会計への繰出金**及び**公営企業会計への補助金・負担金**は、下水道事業会計補助金の減等により、9,672万円(2.4%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

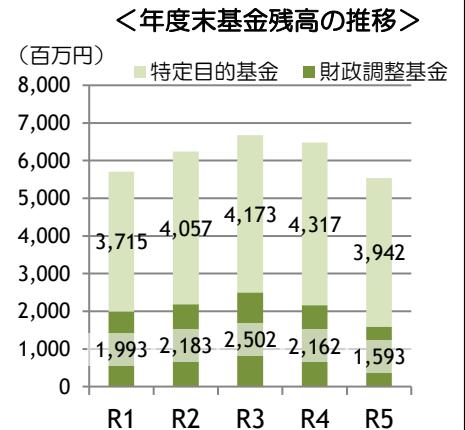


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は6億8,300万円で、前年度に比べ1億3,500万円(24.6%)の増となっています。特定目的基金繰入金は3億9,919万円で、前年度に比べ8,015万円(25.1%)の増となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、積立額より取崩額が大きいため、令和4年度(2022年度)末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

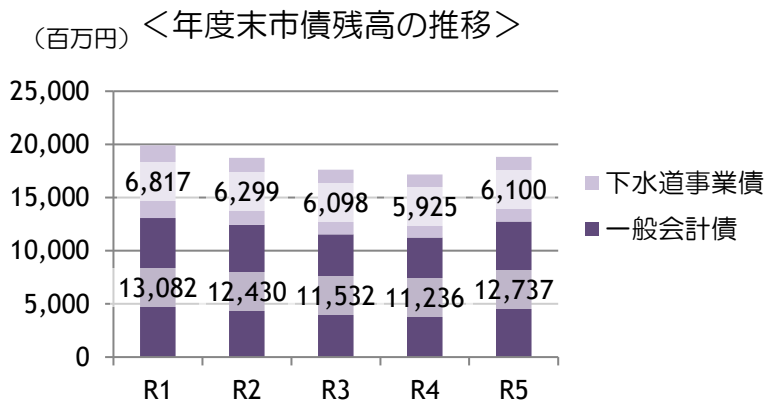
	令和4年度 (2022年度)末 残高見込額	令和5年度(2023年度)		令和5年度 (2023年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	21億6,180万円	6億8,300万円	1億1,389万円	15億9,269万円
特定目的基金	43億1,708万円	3億9,919万円	2,458万円	39億4,246万円
合計	64億7,887万円	10億8,219万円	1億3,848万円	55億3,515万円



【4】地方債の状況

- 食育推進・給食ステーション整備事業や第二小学校改築工事等、大規模な建設事業に伴う借入のため、年度末残高は増加する見込みです。

	令和4年度(2022年度)末 残高見込額	令和5年度(2023年度)		令和5年度(2023年度)末 残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	112億3,601万円	32億260万円	17億211万円	127億3,650万円
建設事業債	92億9,358万円	32億260万円	12億7,331万円	112億2,287万円
赤字地方債	19億4,243万円	0円	4億2,880万円	15億1,363万円
下水道事業債	59億2,504万円	9億4,300万円	7億6,803万円	61億1万円
合計	171億6,105万円	41億4,560万円	24億7,014万円	188億3,651万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

主な事業

新規 : 当初予算では新規で予算計上した事業。

事業番号は、P35 から記載している政策事業一覧の番号に対応しています。

I. 【矢川プラス】

事業 20 矢川プラス管理運営事業



事業費 132,228 千円

予算書ページ 167

事業概要

都営矢川北アパートの建て替えによって生じた空地に、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合公共施設「くにたち未来共創拠点矢川プラス」を4月に開設します。

矢川プラスは「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトに、児童館、子育てひろば、幼児教育センター、多目的ルームなどを一体的に整備し、子どもから高齢者まで多世代が交流でき、まち全体ににぎわいを生み出す施設としていきます。管理運営は「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」が行い、市内外の保育・幼児教育施設をはじめとするさまざまな団体と連携し、子育て・子育を総合的に支援する施設をめざします。



▲矢川プラス外観写真。



▲矢川プラスロゴマーク。

担当課 児童青少年課(内線 195)

事業 18 幼児教育推進プロジェクト事業



事業費 **4,102 千円**

予算書ページ 173

事業概要

市では、令和元年(2019年)に設立した「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」にしなやかさ、たくましさ、粘り強さ、やさしさのような人間性のベースになる部分を丁寧に育むための保育・幼児教育の取り組みを継承し、未就園児を対象としたひろば事業「ここすき！」や、幼児教育環境向上のための研究・研修を継続して実施してきました。

令和5年度(2023年度)はこれらの取り組みを引き続き行うとともに、幼児教育センターを含む複合公共施設「くにたち未来共創拠点矢川プラス」の開設に合わせ、事業団との協定事業として発達支援サポーター養成講座や多世代交流音楽ムーブメント講座など、個々の発達段階に応じた支援を進めていきます。

担当課 保育幼児教育推進課(内線 139)
子育て支援課(Tel042-574-3311)

事業 32 矢川児童館運営事業

新規



事業費 **21,543 千円**

予算書ページ 189

事業概要

令和5年(2023年)4月にくにたち未来共創拠点矢川プラスが開設することに伴い、矢川児童館を矢川プラス内に移設します。

移設後は、多世代が繋がる矢川プラス内で、子どもの主体的活動と発信を大切にしながら新たな居場所づくりをめざします。アトリエ等の芸術活動の機能やICT機器の導入(タブレット端末、大型モニター、3Dプリンター等のデジタルデバイス)による幅広い活動ができる「創作活動の拠点」、学習スペースやスタジオ利用、利用時間の延長等の拡充と合わせた「中高生世代の新たなニーズへ応えた拠点」として魅力ある居場所として活用を図ります。

担当課 児童青少年課(内線 195)

Ⅱ. 【給食センター】

事業 55 くになち食育推進・給食ステーション整備事業



事業費(55) 2,322,454 千円

予算書ページ 359

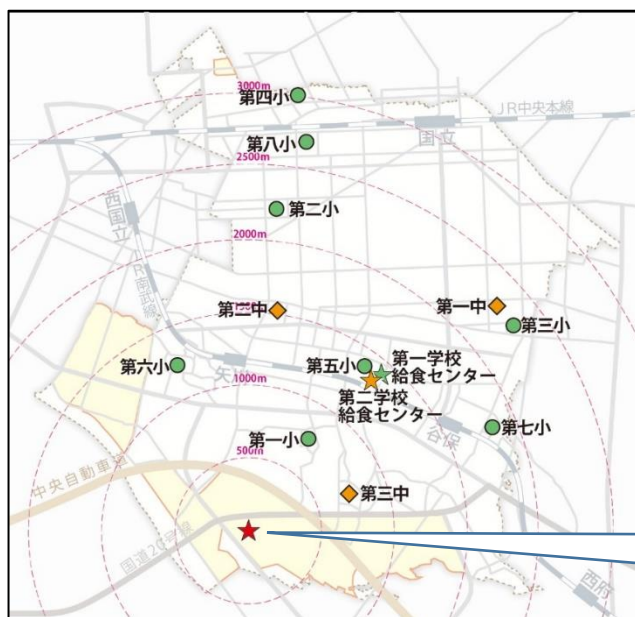
事業概要

市の第一・第二学校給食センターは、施設・内部設備ともに老朽化しており、新しい給食センターの整備が必要な時期を迎えています。市では初めてとなる「PFI手法(※)」を導入し、令和5年度(2023年度)の2学期から新しい施設(泉1-3-6)での給食の提供を開始します。

新しい施設の名称を「くになち食育推進・給食ステーション」とし、安全でおいしい給食を子どもたちに提供することに加え、市の食育拠点の一つとして市全体の食育推進に貢献します。

また、愛称をカムカムキッチンとしました。『KAMU』には食育の基本である「よく噛んで食事をする」を市民の皆さま、特に小中学校の児童生徒に身近に感じてほしいという思いを、『COME』には、誰でも気軽に来て、楽しんでいただけるような施設をめざしたいという思いを込めています。

※PFI手法：民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法。



▲カムカムキッチンロゴマーク。

「くになち食育推進・給食ステーション」
(泉1-3-6)

▲「くになち食育推進・給食ステーション(★)」所在地地図。



▲「くにたち食育推進・給食ステーション」外観イメージ。



▲「くにたち食育推進・給食ステーション」内観イメージ(調理室)。

担当課 新学校給食センター開設準備室(内線 325)

Ⅲ.【子育て支援】

事業 14 こども医療費助成制度所得制限廃止事業

新規

事業 15 こども医療費助成制度対象世帯拡充事業



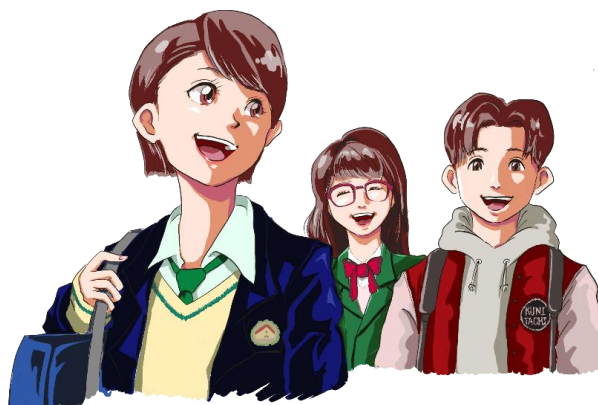
事業費(14) 28,158 千円

事業費(15) 22,809 千円

予算書ページ 169

事業概要

こども医療費助成制度に基づく医療費の一部助成について、令和5年度(2023年度)から保護者の所得制限を撤廃するとともに、制度の対象を高校生相当までに拡大することにより、保護者の経済状況にかかわらず、すべての子どもが安心して医療を受けられる環境を整えます。



担当課 子育て支援課(内線 157)

新規

事業 8 認可保育施設使用済みおもちゃ自園処理推進事業



事業費 3,650 千円

予算書ページ 175, 179, 183

事業概要

保護者や保育士の負担軽減や園内の衛生環境の向上を図るため、使用済みおもちゃの自園処理を行う保育園等に対し、委託料を上乗せするなどして、自園処理化を推進します(令和4年10月から実施)。

担当課 保育幼児教育推進課(内線 139)

事業 2 子育て世帯伴走型相談支援事業

新規



事業費 57,359 千円

予算書ページ 165

事業概要

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、市が従来行ってきた妊婦全数面接等の妊娠前からの切れ目のない支援をさらに発展させ、さまざまな不安を抱える妊産婦への相談支援を強化するとともに、子育ての費用負担を軽減するため、国立市みらい応援ギフトを配布します。

担当課 子育て支援課(内線 157)

事業 39 私立幼稚園入園料補助金拡充事業

新規



事業費 2,450 千円

予算書ページ 183

事業概要

お子さんの預け先として、保育園のみならず、質の高い幼児教育を展開している幼稚園も選んでいただけるように、私立幼稚園の入園料について、令和5年度(2023年度)から従来の補助金額(2万円)に1万円上乗せ(合計3万円)し、保護者の経済的な負担を軽減することによって、幼児教育のさらなる推進を図ります。

担当課 保育幼児教育推進課(内線 139)

IV. 【教育】

事業 46 インクルーシブ教育推進事業



事業費 139,873 千円

予算書ページ 303, 307, 311

事業概要

市では、フルインクルーシブ教育の実現に向け、しょうがいの有無にかかわらず、同じ場でともに学ぶことのできる環境の整備を進めます。

そのため、フルインクルーシブ教育推進アドバイザーを配置し、指導や助言を受けながら市の教育環境のあり方について学校とともに考えていきます。

令和5年度(2023年度)は、スマイリースタッフを増員するとともに、言語聴覚士や作業療法士による巡回指導を実施し、個別のニーズに対応できる環境を整えます。

担当課 教育指導支援課(内線 338)

事業 50 総合教育センター開設準備事業



事業費 30,291 千円

予算書ページ 305

事業概要

くにたち未来共創拠点矢川プラスの整備に伴い生まれる資産(現子ども家庭支援センター)を有効活用し、相談支援体制の強化や不登校児童・生徒への支援の充実を図るため、現在、市内に分散している「教育相談室」「教育支援室」「学校支援センター」および「就学相談」を1カ所に統合し、学校教育に関する相談支援や、各市立学校の運営支援を行う「総合教育センター」を整備します。

担当課 教育指導支援課(内線 338)

事業 47 第二小学校改築事業



事業費 **548,674 千円**

予算書ページ 341

事業概要

老朽化した国立第二小学校（昭和 38 年（1963 年）築）を建て替えます。建て替えにあたっては、学校関係者、保護者、地域の方々と意見交換を重ね、学校づくりの理念と 5 つのコンセプトを立案しました。学校づくりの理念である「～つづく、つながる～ 夢を育てる学び舎」には学校と地域が守り育てたかけがえのない財産を継承したいという思いが込められています。この理念と 5 つのコンセプトに基づき新校舎を整備します。



学校づくりの理念

理念を実現するための 5 つのコンセプト



担当課 教育総務課(内線 325)

事業 59 学校給食費補助事業

新規



事業費 **9,500 千円**

予算書ページ 359

事業概要

急激な物価高騰により学校給食の食材費についても高騰している中、保護者負担を軽減するために高騰分の食材費の補助を行います。

担当課 学校給食センター(TEL042-572-4177)

V. 【ソーシャル・インクルージョン】

事業 134 インクルーシブ公園整備事業



事業費

60,000 千円

予算書ページ 281

事業概要

谷保第四公園を、すべての子どもたちがしょうがいの有無等にかかわらず一緒に安心して遊べるインクルーシブ公園として整備します。谷保第四公園は市役所駐車場に隣接しており、車で遊びに来ることができます。また、さまざまなユニバーサルデザインに配慮した遊具を設置し、遊具周辺にゴムチップ舗装を施すことで、子どもたちがそれぞれの個性に応じて安全に楽しく遊ぶことができます。

担当課 環境政策課(内線 137)

事業 83 女性パーソナルサポート事業



事業費

6,960 千円

予算書ページ 77

事業概要

DV 等のさまざまな理由により困難な状況におかれ、公的なセーフティネット支援が十分に利用できない女性に対し、安心して生活できる一時的な居場所を提供するとともに、地域で安定した生活を送るための中長期的な伴走型の自立支援を、地域の民間女性支援団体と連携し実施します。また、コロナ禍において、さまざまな事情により相談につながりにくい女性を支援するため、令和3年度(2021年度)より始めた訪問型のアウトリーチ相談支援も引き続き実施します。

また、相談・対応件数増加に対応するために、連携する民間女性団体の相談窓口を拡充し、相談支援体制を強化していきます。

担当課 市長室(内線 403)

事業 150 (仮称) 平和首長会議東京都多摩地域 平和ネットワーク会議運営事業

新規



事業費 500 千円

予算書ページ 75

事業概要

平和首長会議の行動計画(PX ビジョン)に掲げられた「平和文化の振興」の理念を踏まえ、多摩地域 26 市が参加する「(仮称)平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議」の事務局として、本ネットワーク会議の運営を行います。

担当課 市長室(内線 256・229)

事業 149 人権・平和のまちづくり事業



事業費 1,236 千円

予算書ページ 79

事業概要

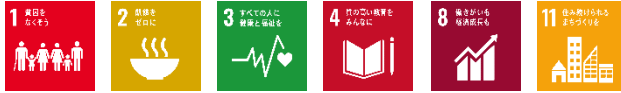
市では、全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うソーシャル・インクルージョンの理念のもと、平成 31 年(2019 年)4 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を施行し、一人ひとりが個人として尊重され、基本的な権利が保障される平和なまちづくりに取り組んでいます。

令和 5 年度(2023 年度)は、同条例の規定に基づき、人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針を策定します。

担当課 市長室(内線 256・229)

VI. 【ポストコロナのまちづくり】

事業 64 国立市健康まちづくり戦略事業



事業費 3,473 千円

予算書ページ 211

事業概要

これまでの市政とコロナ禍の経験^かを踏まえ、次の10年に向けて、健康まちづくり戦略として、ハード・ソフトを含めた総合的な「健康・医療・福祉のまちづくり」を推進し、「つながり、集えるまち」「楽しく喜びにあふれるウォーカブル(※)なまち」「豊かな食と文化を志向するまち」の実現をめざします。

※ウォーカブル：歩くことに限らず、誰もがあらゆる手段を活用して自由に気兼ねなく外出できること。

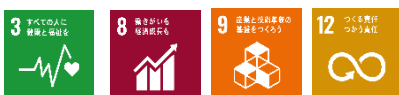
令和5年度(2023年度)は、広義の健康であるwell-being^{ウェルビーイング}に関する市民の意識調査を踏まえ、具体的なアクションプランである「(仮称)健康まちづくりプラン」を策定します。

また、市が導入を予定しているデジタル地域通貨のプラットフォームを活用した健康ポイント事業を試験的に実施し、市民の健康に対する関心を高めます。

担当課 健康まちづくり戦略室(内線 408)

事業 160 デジタル地域通貨導入事業

新規



事業費 20,000 千円

予算書ページ 81

事業概要

市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、健康ポイントなどの行政ポイントを付与していくことで、地域経済や地域社会の活性化を図ります。また、スマートフォンなどのアプリに加え、カードタイプも導入し、全市民が利用できる環境を整えます。

担当課 政策経営課(内線 228)

事業 76 個別商店の連携イベント支援事業

事業 81 国立市商工会運営支援事業



事業費(76) 2,500 千円

事業費(81) 10,110 千円

事業概要

予算書ページ 245, 251

市内の中小事業者は、コロナ禍や物価高騰の中でも地域経済の活性化に向けて日々努力しています。さらなる市内産業の振興とにぎわいの創出を図るため、市内個別商店の連携団体が行うイベント事業への補助金制度を、コロナ以前より拡充して実施します。

また、中小事業者の支援および地域の活性化に尽力している国立市商工会への補助金を増額することで、商工会が行う地域振興の取り組みを重点的に支援します。

担当課 まちの振興課(内線 347)

VII. 【良好なまちなみの形成】

事業 69 矢川駅周辺まちづくり事業

事業 70 南部地域整備事業



事業費(69) 17,369 千円

事業費(70) 93,084 千円

事業概要

予算書ページ 267, 273, 279

市では、安全で快適な都市基盤や良好な住環境を整備するため、南部地域整備基本計画や南武線沿線まちづくり方針に基づき取り組んできた南部地域のまちづくりをさらに進めます。

矢川駅周辺については、駅前広場を含めた駅周辺地域の整備を進めるための調査検討を実施します。

南部地域整備基本計画については、令和5年度(2023年度)に計画期間の10年を迎えることから健康まちづくり等の新たな政策視点を反映する計画の改定を行います。

また、市民生活を支える道路整備の推進に向けて、引き続き市道優先整備路線の整備を進めるとともに、南武線の立体化を見据えた周辺道路の検討や、谷保駅周辺のまちづくりに向けた基礎調査にも取り組みます。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 371)

事業 75 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業

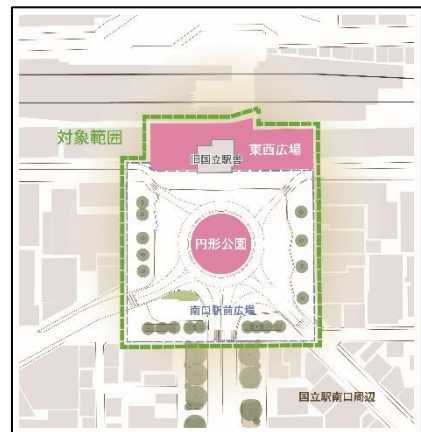


事業費 **16,080 千円**
予算書ページ 277

事業概要

旧国立駅舎周辺の広場空間および円形公園については、令和8年度(2026年度)のリニューアルオープンをめざし、歴史や理念を継承しながら旧国立駅舎とともに「くにたち」の顔となる広場空間として整備するよう検討を進めてきました。令和4年度(2022年度)は、国立駅南口が「こうなったらイイな」というデザインアイデアを広く募集し、たくさんのご意見をいただきました。

令和5年度(2023年度)は、お寄せいただいたアイデアの数々を取り入れつつ、旧国立駅舎周辺の広場空間および円形公園の基本設計に着手します。



▲整備対象範囲図。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)

事業 142 都市景観形成推進事業



事業費 **5,939 千円**
予算書ページ 271

事業概要

国立市は地域ごとに個性的なまちなみが形成され、国立らしい景観が守り育てられてきました。市ではこの魅力的な景観を未来に引き継ぐため、令和元年度(2019年度)に「国立市景観づくり基本計画」を策定しました。

令和5年度(2023年度)はこの計画に基づき、市民や事業者に対して景観づくりに関する具体的な基準を示すためのガイドラインを策定します。

担当課 都市計画課(内線 362)

Ⅷ. 【安心・安全】

事業 100 減災対策推進事業



事業費 6,955 千円

予算書ページ 291～293

事業概要

国立市減災対策推進アクションプランに基づき、避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぐまたは低減させる「減災」の取り組みを推進します。

これまで実施している家具転倒防止器具設置促進事業やブロック塀等撤去助成事業等に加え、令和5年度(2023年度)は新たに在宅避難資器材(仮設テント)助成事業および住宅用火災警報器設置等助成事業を開始し、「減災」に向けた取り組みをさらに進めていきます。

担当課 防災安全課(内線 145)

事業 102 AED24 時間対応事業



事業費 2,970 千円

予算書ページ 293

事業概要

公共施設内に設置されている AED(自動体外式除細動器)について、順次、屋外に専用ボックスの設置を行うことで、施設の閉館時でも使用できるようにし、24 時間、365 日使用可能な環境をつくります。

担当課 防災安全課(内線 145)

Ⅷ. 【文化・芸術】

事業 85 日本田家保存活用事業



事業費

53,785 千円

予算書ページ 365

事業概要

平成 28 年度(2016 年度)に市へ寄贈された本田家の主屋・表門しゅおく おもてもんは、令和 2 年(2020 年) 3 月 16 日、東京都指定有形文化財(建造物)に指定されました。

市では、旧本田家住宅主屋および本田家旧蔵資料を後世に残し活用していくため、令和 5 年度(2023 年度)は解体工事と復元工事の実施設計を完了させ、復元工事に着手します。

復元内容については、江戸時代後期の姿をベースに、歴史的・文化的に価値のある書齋を付加した形をめざします。

また、南部地域の歴史文化の発信拠点として、周辺の屋敷林やちびっこ広場を含め、旧本田家住宅をどのように活用していくか検討していきます。



▲旧本田家住宅復元イメージ。

担当課 生涯学習課(内線 323)

事業 89 文化芸術活動支援事業

新規



事業費 770 千円

予算書ページ 363

事業概要

長引くコロナ禍における行動制限の影響により、市民が文化芸術に触れる機会や、さまざまな分野のアーティストが活躍する機会が減少しています。

「文化と芸術が香るまちくにたち」の実現に向け、市民団体等が行う文化芸術関連のイベント開催経費に対する補助を行い、市内で行われる文化芸術活動を支援します。

また、市内に住むアーティスト等から直接意見を聴く機会を設け、現状を把握し、必要に応じ支援を検討します。

担当課 生涯学習課(内線 323)

事業 171 シティプロモーション推進事業 (国立新書発行事業)



事業費 3,161 千円

予算書ページ 63

事業概要

国立新書の発行により市の施策をわかりやすく発信し、シティプロモーションを推進します。令和5年度(2023年度)には、5作目として「くにたち市民芸術小ホールの歩みとこれから」をテーマに紹介する予定です。

国立新書

▲創刊準備号
「国立を知る」。

▲創刊第1号
「日常と平和」。

▲第2号
「旧国立駅舎」。

?

▲第3号
「国立市の人材育成(仮)」

担当課 市長室(内線 225・226)

X. 【地球温暖化対策】

事業 108 地球温暖化対策実行計画等策定事業



事業費 16,016 千円

予算書ページ 223

事業概要

市では、これまで「国立市役所地球温暖化対策実行計画」および「国立市域地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、地球温暖化対策に取り組み、令和3年(2021年)2月には「ゼロカーボンシティ(※)」をめざすことを表明しました。

令和4年度(2022年度)は、2050年を見据えた「ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ」を策定しています。

これを踏まえ、令和5年度(2023年度)は「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を改訂するとともに、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を新たに策定し、より実効的な対策を推進していきます。

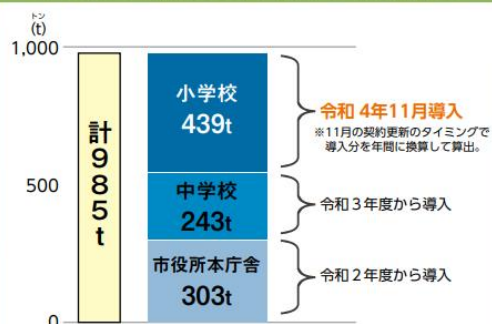
※ゼロカーボンシティ：2050年温室効果ガス実質排出ゼロとすることを表明した自治体のこと。

ゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取り組み

市施設の電力を再生可能エネルギーへ切り替え

地球温暖化対策の具体的な取り組みとして、市では、本庁舎、市立小学校8校、市立中学校3校で使用する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、市が使用する電気の約30%程度が再生可能エネルギー100%の電力となる予定です。

切り替えにより削減できる温室効果ガス(年間見込み)



森林の整備によるカーボンオフセット

令和3年度より友好交流都市である北秋田市と連携し、共同で間伐等を行い森林を整備するカーボンオフセット事業を開始しました。令和3年度は151.8t-CO₂の吸収量が認証され、市役所から排出される温室効果ガスと相殺(カーボンオフセット)しました。

※苗木を植えてから10年以上が経つと木々が成長し、隣り合った木々の枝葉が重なりあうなどして、互いに成長を阻害してしまいます。そこで、一部の木を間引く『間伐』を実施することで木々を健全に育て、豊かな森を育てることができます。



担当課 環境政策課(内線 135)

事業 109 事業者向け地球温暖化対策補助事業

新規



事業費 2,000 千円

予算書ページ 223

事業概要

地球温暖化対策の推進にあたっては、市内の二酸化炭素排出量の約3割を占める事業者からの排出削減を促進する必要があります。東京都地球温暖化防止活動推進センター等の省エネ診断を受け、その結果に基づき省エネ設備を導入した市内中小事業者に対し、その費用の一部を補助することで事業者による温暖化対策の取り組みを支援します。

担当課 環境政策課(内線 135)

事業 110 公共施設照明 LED 化推進事業

新規



事業費 7,362 千円

予算書ページ 69, 147, 193, 305, 373

事業概要

温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、公共施設の照明を計画的にLED化していきます。

令和5年度(2023年度)は、統合する総合教育センター(P.15)のLED化工事を実施するほか、令和6年度(2024年度)工事予定の5施設(くにたち市民総合体育館、くにたち福祉会館、国立市庁舎、国立市北庁舎倉庫、南学童保育所)の実施設計を行います。

担当課 環境政策課(内線 135)
各施設所管課

XI. 【自治体 DX】

事業 173 行政手続きデジタル化・オンライン化事業



事業費 **5,998 千円**

予算書ページ 89

事業概要

庁内窓口を「書かせない」「待たせない」「混まない」を実現した「スマート」な窓口とすることで各種申請等手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進していきます。

令和5年度(2023年度)は、死亡届に付随する一部手続きの申請書作成補助システムを運用するとともに、新たな手続きの追加を予定しています。

担当課 政策経営課(内線 244)

事業 172 ホームページ作成システム更改事業



事業費 **7,920 千円**

予算書ページ 63

事業概要

市ホームページ更新システムの更改(6月末(予定))に合わせ、トップページのリニューアルやLINE 連携機能を追加することで、情報発信力を強化し、より見やすく・分かりやすく、そして伝わるホームページとなるよう進めていきます。

担当課 市長室(内線 225・226)

自治体 DX その他の取り組み

新規

- ①事業 35 学童保育所入所申込オンライン申請導入事業
- ②事業 37 子育て応援アプリ移行事業
- ③事業 175 自動音声電話催告システム導入事業
- ④事業 163 議事録作成効率化事業



①事業費(35) 1,426 千円

予算書ページ 195

②事業費(37) 770 千円

予算書ページ 167

③事業費(175) 672 千円

予算書ページ 103

④事業費(163) 1,216 千円

予算書ページ 91

事業概要

①学童保育所入所申込オンライン申請導入事業

これまで対面での申込受付に限定していた学童保育所入所申込について、市民が自宅等からインターネットを通じて申し込みができるよう、環境を整備します。

②子育て応援アプリ移行事業

子育て情報の発信媒体としての一層の充実化を図りながら、今後において母子保健の DX 化の推進に対応し得る子育て応援アプリを導入します。

③自動音声電話催告システム導入事業

市税の納期を過ぎた方へ自動音声による電話でのご案内を行います。

④議事録作成効率化事業

AI による議事録作成システムを導入し、議事録作成の時間を短縮します。

担当課 ①②児童青少年課(内線 195)

③収納課(内線 248)

④政策経営課(内線 244)

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	15,832,217	44.3	15,156,736	46.3	675,481	4.5
地方譲与税	120,000	0.3	122,910	0.4	△ 2,910	△ 2.4
利子割交付金	26,000	0.1	18,000	0.1	8,000	44.4
配当割交付金	144,000	0.4	133,000	0.4	11,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	139,000	0.4	150,000	0.5	△ 11,000	△ 7.3
法人事業税交付金	237,000	0.7	158,000	0.5	79,000	50.0
地方消費税交付金	1,869,000	5.2	1,598,000	4.9	271,000	17.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	33,000	0.1	30,000	0.1	3,000	10.0
地方特例交付金	60,500	0.2	60,000	0.2	500	0.8
地方交付税	75,000	0.2	350,000	1.1	△ 275,000	△ 78.6
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	234,222	0.7	226,531	0.7	7,691	3.4
使用料及び手数料	687,471	1.9	693,084	2.1	△ 5,613	△ 0.8
国庫支出金	6,170,305	17.3	6,028,029	18.4	142,276	2.4
都支出金	5,178,224	14.5	5,203,362	15.9	△ 25,138	△ 0.5
財産収入	105,132	0.3	110,534	0.3	△ 5,402	△ 4.9
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	1,082,200	3.0	867,041	2.6	215,159	24.8
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
諸収入	318,125	0.9	296,969	0.9	21,156	7.1
市債	3,202,600	9.0	1,328,800	4.1	1,873,800	141.0
合計	35,723,000	100.0	32,740,000	100.0	2,983,000	9.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（款別）】

(単位：千円・%)

	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	310,244	0.9	302,703	0.9	7,541	2.5
総務費	3,167,991	8.9	3,126,438	9.5	41,553	1.3
民生費	17,665,527	49.5	17,112,227	52.3	553,300	3.2
衛生費	2,264,253	6.3	2,457,306	7.5	△ 193,053	△ 7.9
労働費	3,682	0.0	3,722	0.0	△ 40	△ 1.1
農林費	70,676	0.2	72,673	0.2	△ 1,997	△ 2.7
商工費	201,017	0.6	203,687	0.6	△ 2,670	△ 1.3
土木費	2,817,623	7.9	3,363,644	10.3	△ 546,021	△ 16.2
消防費	1,110,913	3.1	1,166,007	3.6	△ 55,094	△ 4.7
教育費	6,215,157	17.4	2,972,833	9.1	3,242,324	109.1
公債費	1,737,440	4.9	1,801,818	5.5	△ 64,378	△ 3.6
諸支出金	138,477	0.4	136,942	0.4	1,535	1.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0
合計	35,723,000	100.0	32,740,000	100.0	2,983,000	9.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,878,111	16.5	5,821,104	17.8	57,007	1.0
扶助費	11,288,636	31.6	10,938,575	33.4	350,061	3.2
公債費	1,737,440	4.9	1,801,818	5.5	△ 64,378	△ 3.6
物件費	5,409,404	15.1	5,047,111	15.4	362,293	7.2
維持補修費	114,027	0.3	118,735	0.4	△ 4,708	△ 4.0
補助費等	3,497,605	9.8	3,654,866	11.2	△ 157,261	△ 4.3
普通建設事業費	4,582,884	12.8	2,140,741	6.5	2,442,143	114.1
繰出金	3,031,417	8.5	3,035,109	9.3	△ 3,692	△ 0.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
積立金	138,476	0.4	136,941	0.4	1,535	1.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	35,723,000	100.0	32,740,000	100.0	2,983,000	9.1

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【地方消費税交付金の使途】

平成26(2014年)4月1日および令和元(2019年)10月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5(2023年度)一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **1,136,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **18,059,783 千円**

(単位：千円)

事業区分		令和5年度 (2023年度) 予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分
社会福祉	障害者福祉事業	4,423,798	1,742,003	1,467,219	0	72,000	1,142,576	158,644
	高齢者福祉事業	276,769	522	55,916	0	42,783	177,548	24,652
	児童福祉事業	6,553,133	1,769,787	1,693,782	42,800	384,693	2,662,071	369,622
	生活保護事業	2,333,539	1,703,313	51,368	0	40,000	538,858	74,819
	その他社会福祉事業	380,039	86,359	78,344	23,900	9,102	182,334	25,317
	小計	13,967,278	5,301,984	3,346,629	66,700	548,578	4,703,387	653,054
社会保険	国民健康保険事業	1,027,967	46,312	116,324	0	0	865,331	120,149
	介護保険事業	1,119,127	37,719	18,859	0	0	1,062,549	147,533
	後期高齢者医療保険事業	887,503	0	110,742	0	0	776,761	107,852
	小計	3,034,597	84,031	245,925	0	0	2,704,641	375,534
保健衛生	疾病予防対策事業	546,275	19,110	115,881	0	7,043	404,241	56,128
	その他保健衛生事業	366,574	55,777	31,857	34,800	19,848	224,292	31,143
	小計	912,849	74,887	147,738	34,800	26,891	628,533	87,271
その他	145,059	0	0	0	0	145,059	20,141	
合計	18,059,783	5,460,902	3,740,292	101,500	575,469	8,181,620	1,136,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。令和3(2021年度)から税率引き下げ(0.27%→0.26%(令和3年度のみ0.25%))を行っています。なお、一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 1,283,166 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,273,485 千円

(単位：千円)

事業区分		令和5年度 (2023年度) 予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源等	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	うち都市計画 税充当分	
都市計画事業	街路事業	133,000	18,600	9,300	38,700	0	66,400	33,100
	公園事業	1,000	0	0	0	0	1,000	500
	下水道事業	1,092,331	102,866	12,103	913,000	0	64,362	28,466
	小計	1,226,331	121,466	21,403	951,700	0	131,762	62,066
地方債償還額	一般会計	208,280	0	0	0	0	208,280	208,280
	下水道事業会計	838,874	0	0	0	0	838,874	497,899
	小計	1,047,154	0	0	0	0	1,047,154	706,179
合計		2,273,485	121,466	21,403	951,700	0	1,178,916	768,245

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,283,166
過充当額	514,921

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	ゆりかご・くにたち事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、すべての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する事業。	12,925
	2	子育て世帯伴走型相談支援事業	新規	子ども家庭部	国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、市が従来行ってきた妊婦全数面接等の妊娠前からの切れ目のない支援をさらに発展させ、さまざまな不安を抱える妊産婦への相談支援を強化するとともに、子育ての費用負担を軽減するため、国立市みらい応援ギフトを配布します。	57,359
	3	養育費確保等支援事業	継続	子ども家庭部	ひとり親家庭の貧困を防ぎ子供の成長を支援するため、離婚後の養育費の受け取り等を支援する事業。 公正証書の作成費用、戸籍抄本および収入印紙等に係る費用、養育費保証会社に支払う費用を補助する。 また、養育費や面会交流等に関する講座を開催する。	423
	4	産後ケア事業	拡充	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、助産院等に委託し、短期入所型、通所型、居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。 利用者の声を受け、令和5年度より通所型の委託先を増やす。	12,562
	5	ファーストバースデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が開かる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、回答した対象者に子ども商品券を贈呈する事業。	10,326
	6	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとり1回につき1,000円を助成する事業。	5,114
	7	矢川保育園事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	くにたち子どもの夢・未来事業団による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	37,940
	8	認可保育施設使用済みおむつ自園処理推進事業	新規	子ども家庭部	保護者や保育士の負担軽減や園内の衛生環境の向上を図るため、使用済みおむつの自園処理を行う保育園等に対し、委託料を上乗せするなどして、自園処理化を推進します(令和4年10月から実施)。	3,650
	9	病児・病後児保育事業	継続	子ども家庭部	子育て世帯へのサービスの拡充を図るため、府中市・国分寺市との共同で都立総合医療センター内に開設した病児・病後児保育施設を運営する事業。	893
	10	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育士の処遇改善につなげるため、保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	56,826
	11	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	市内保育園において医療的なケアを要する子どもに対し安全な保育を実施するため、看護師の派遣、保育士への研修等を行う事業。	14,434
	12	保育支援型幼稚園補助事業	継続	子ども家庭部	幼児教育環境の整備として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇期間を含む平日に保育時間を10時間以上の預かり保育を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。	29,207
	13	ベビーシッター利用支援事業	継続	子ども家庭部	一定の条件によりベビーシッターの利用料の一部を助成する事業。	722
	14	こども医療費助成制度所得制限廃止事業	新規	子ども家庭部	こどもの医療費助成制度について、父母等の保護者の所得制限を廃止し、すべての児童が安心して医療を受けられる環境を整える事業。	28,158
	15	こども医療費助成制度助成対象世帯拡充事業	新規	子ども家庭部	都の制度拡充に合わせ、こども医療費助成の対象を中学生から高校生相当まで拡大する事業。	22,809
	16	多胎妊婦健康診査費用助成事業	新規	子ども家庭部	多胎妊娠は母体への負担が大きくハイリスク妊娠であるため、その医療的管理を目的として妊婦健康診査の受診回数が頻回になることが多い、公費負担される14回を超える受診について、多胎妊婦の負担を軽減するために1回5,070円(上限5回)を助成する事業。	381

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	17	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団の運営支援を行う事業。	21,900
	18	幼児教育推進プロジェクト事業	拡充	子ども家庭部	矢川プラスに開設する幼児教育センターを核として、幼児教育環境の向上を総合的に推進する事業。 令和5年度からは新たに、事業団との協定事業として発達支援サポーター養成講座や多世代交流音楽ムーブメント事業を実施する。	4,102
	19	矢川児童館解体工事事業	継続	子ども家庭部	都営矢川北アパートの建て替えに伴い矢川児童館が令和5年度より矢川プラス内に移転するため、現在の矢川児童館を解体する事業。	2,342
	20	矢川プラス管理運営事業	継続	子ども家庭部	令和5年4月開館予定のくにたち未来共創拠点矢川プラスについて、施設の維持管理および運営を行う事業。	132,228
	21	幼保小連携推進事業	継続	子ども家庭部	就学前教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、就学前施設および小学校の連携を推進する事業。 令和5年度は、都のモデル事業としてのこれまでの取り組みを総括し、報告書を取りまとめる。	1,499
	22	被保護者自立促進事業(学習環境整備費スタディクーポン形式)	継続	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	3,111
	23	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	グローバルな人材の育成を図るため、RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象に「グローバルカフェ」を実施する事業。	524
	24	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年の育成を図るため、青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を行う事業。	3,174
	25	(仮称)子ども基本条例策定事業	継続	子ども家庭部	子どもの権利について、全ての子どもが生まれながらに持っていることを示すとともに、子ども自身が自分らしく生きられるように支えていくための、市の恒久的指針となる「(仮称)子ども基本条例」を制定する事業。	130
	26	児童・生徒の多様な学びの環境整備事業	継続	子ども家庭部	若年者の社会参画や自立を支援するため、教育委員会や地域・民間団体等と連携し、特に不登校等の児童・生徒に対する支援に取り組む事業。 令和5年度は、子どもの居場所づくり事業補助金の交付団体を対象に、平日日中の居場所開設や不登校当事者の居場所への参加に対して補助を行う。	1,198
	27	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金およびRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う事業。	1,000
	28	発達支援グループ事業	継続	子ども家庭部	発達に特性のある年少児等の保護者を対象に、交流・情報交換を通じて子育てへの不安の軽減を図るためのグループ活動「カラフル」を運営する事業。	507
	29	子ども応援事業	継続	子ども家庭部	子ども達が地域とつながりつつ健やかに成長することを応援するため、官民が連携し地域資源をより効率的に循環・連携させる仕組みを構築し、子どもに対しさまざまな支援を行うため、子ども協議会において検討・協議を行う。	150
	30	医療的ケア児等学童保育所受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する子どもが学童保育所を安全に利用できる環境を整えるため、看護師の派遣を行う事業。	2,995
	31	中学生学童保育所特例受入事業	新規	子ども家庭部	中学生以降において、放課後の健全育成(保育)を必要としているしょうがい児について、延長保育等、就労している保護者への対応を行っている学童保育所で補助し、生徒の放課後の居場所確保、保護者への就労支援を行う。	6,462
	32	矢川児童館運営事業	新規	子ども家庭部	令和5年に矢川複合公共施設内に移設する、矢川児童館の運営事業。	21,543
	33	子ども総合計画策定事業	新規	子ども家庭部	子ども子育て支援法第61条の規定に基づき市町村における策定が義務化されている「子ども・子育て支援事業計画」について、計画策定の資料とする市民ニーズ調査を実施するとともに、第3期国立市子ども・子育て支援事業計画を策定する。また、計画期間が令和5年度までとなっている子ども総合計画についても計画期間を1年延長し、両計画を合わせて次期計画を令和6年度に策定する。	6,213
	34	学童保育における移動支援事業	新規	子ども家庭部	学童保育所登録のしょうがい児等のうち、当該児童のみでの登所が困難な児童に対し、タクシーを活用した移動支援の体制を整備する。	2,024
	35	学童保育所入所申込オンライン申請導入事業	新規	子ども家庭部	学童保育所の入所申込について、オンライン申請の仕組みを導入・運用する。	1,426
	36	ヤングケアラー支援体制強化事業	新規	子ども家庭部	教職員、高齢者福祉、障害者福祉の関係部署への周知と連携を目的としたヤングケアラーに関する研修の実施、および支援機関のためのスーパーバイズを実施することにより、ヤングケアラーの早期発見・早期支援に努める。	124
	37	子育て応援アプリ移行事業	新規	子ども家庭部	導入より7年が経過した子育て応援アプリについて、行政のデジタル化の観点から新たなアプリへの移行を行う事業。	770
	38	養育支援ホームヘルパー派遣事業	新規	子ども家庭部	保護者が精神的に不安定であるなど養育支援が特に必要とされる家庭に対し、育児や家事の支援を行うヘルパーの派遣を行う事業。	325
	39	私立幼稚園入園料補助金拡充事業	新規	子ども家庭部	お子さんの預け先として、保育園のみならず、質の高い幼児教育を展開している幼稚園も選んでいただけるように、私立幼稚園の入園料について、令和5年度(2023年度)から従来の補助金額(2万円)に1万円上乗せ(合計3万円)し、保護者の経済的な負担を軽減することによって、幼児教育のさらなる推進を図ります。	2,450

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
学校教育の充実	40	小学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和5年度は第八小学校改修工事(一期工事)および第五小学校改修工事実施設計を行う。	258,024
	41	小学校校舎屋上フェンス及び防水改修事業	継続	行政管理部	小学校の校舎屋上フェンスの改修および経年劣化に伴う屋上防水改修工事。 令和5年度は第三小学校改修工事を行う。	29,632
	42	中学校校舎屋上フェンス及び防水改修事業	継続	行政管理部	中学校の校舎屋上フェンスの改修および経年劣化に伴う屋上防水改修工事。	2,820
	43	学校運営支援事業	継続	教育委員会教育部	教員の事務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教員の事務作業等の補助を行うスクールサポートスタッフを小中全11校に1名ずつ配置する事業。	19,628
	44	教師用デジタル教科書購入事業	継続	教育委員会教育部	児童生徒用に試験的に導入しているデジタル教科書について、新たに教師用教科書を導入し、さらなる活用を図る事業。 令和4年度～ 英語・数学(算数)のデジタル教科書を試験的に導入する(継続)	1,722
	45	新学習指導要領等対応備品整備事業	継続	教育委員会教育部	国の定める教材整備指針に沿って教科備品等を整備する事業。	4,780
	46	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会教育部	フルインクルーシブ教育の実現に向け、しょうがいの有無にかかわらず、同じ場で共に学ぶことのできる環境を整備する事業。令和5年度は、スーパーバイザーを配置し、指導・助言をいただきながら、本市におけるフルインクルーシブ教育の推進に取り組む。また、支援員(スマイリースタッフ)の増員を行い、通常の学級における支援の充実を図るとともに、言語聴覚士及び作業療法士による巡回指導を行い、個別のニーズに対応できる環境を整える。	139,873
	47	第二小学校改築事業	継続	教育委員会教育部	老朽化した国立第二小学校(昭和38年(1963年)築)を建て替えます。建て替えにあたっては、学校関係者、保護者、地域の方々と意見交換を重ね、学校づくりの理念と5つのコンセプトを立案しました。学校づくりの理念である「～つづく、つながる～ 夢を育てる学び舎」には学校と地域が守り育てたかけがえのない財産を継承したいという思いが込められています。この理念と5つのコンセプトに基づき新校舎を整備します。	548,674
	48	放課後学習支援事業	継続	教育委員会教育部	児童・生徒の学習機会の確保および学習習慣の定着を図るため、放課後に小学5年生以上を対象に各校において学習教室を開設する事業。	14,544
	49	小中学校相談機能強化事業(総合教育センター運営事業)	継続	教育委員会教育部	子ども達が生活の中で抱えている課題の解決を支援するため、相談体制を強化する事業。 総合教育センターに教育相談員、就学相談員、SSWを配置する。	81,197
	50	総合教育センター開設準備事業	継続	教育委員会教育部	教育相談、教育支援、学校支援の各機能の連携を強化するため、現教育センターの建物内に小学校教育支援室、学校支援センターを統合し、総合教育センターとして開設する事業。 令和5年度:改修工事	30,291
	51	学校保護者連絡システム運用事業	継続	教育委員会教育部	学校と保護者との間で双方向の連絡を行うシステム(スマートフォン・フィーチャーフォン)を導入し、欠席や体温測定連絡、面談日程調整、アンケート実施を行うことができるようになることと、従来の一斉配信メールに加え、紙で配布していた保護者向けの通知・お知らせ等を配信することで、学校・保護者双方の負担を軽減し、教員の働き方改革につなげる事業。	924
	52	35人学級の導入に伴う増級対応事業	継続	教育委員会教育部	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による35人学級の導入に伴う学級数の増に対応するため、空き教室や特別教室を普通教室として使用するために必要な備品等の整備を行う事業。	962
	53	オンライン家庭学習環境整備支援事業	継続	教育委員会教育部	一人一台端末の効果的な活用を行うため、家庭でもオンライン学習を行うことができるような環境整備支援として、モバイルWi-Fiルーターの貸出を行う事業。加えて、就学援助相当世帯については、市で契約した通信回線と合わせて貸出を行う。	812
	54	魅力ある学校づくり事業	継続	教育委員会教育部	児童生徒にとって魅力ある学校づくり・学級運営を行うことで、いじめや不登校を未然に防止する事業。具体的には、Q-U調査を活用した児童生徒の満足度・意欲等調査を実施し、その結果を活用するための研修、教育カウンセラー資格を取得した教職員の配置を行う。	4,234
	55	くにたち食育推進・給食ステーション整備事業	継続	教育委員会教育部	老朽化した学校給食センターの建て替えを行う事業。 令和5年度:開業準備、くにたち食育推進・給食ステーションでの給食提供開始。	2,322,454
	56	学校給食センター解体事業	継続	教育委員会教育部	建て替えを行うため、現学校給食センターの解体工事を行う事業。	181,109
	57	献立システム再構築事業	新規	教育委員会教育部	新給食センターの稼働にあたり、これまでの献立システムを再構築する。アレルギー除去食への対応等。	2,222
	58	中学校中間・期末考査等採点システム導入事業	新規	教育委員会教育部	採点・成績処理を行うためのシステムを導入することで学校教員の業務短縮を図り、同システムの分析機能・学習提案機能を活用することにより、働き方改革をさらに推進するとともに、生徒の理解度に応じた適切な作問や指導につなげ、生徒一人ひとりの学力向上に取り組む事業。 令和5年度は国立第三中学校で効果検証を行う。	499
59	学校給食費補助事業	新規	教育委員会教育部	急激な物価上昇による給食食材費の高騰に対応するため、学校給食費を補助する。	9,500	

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	60	新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業	継続	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者等が、安心して療養することができるように医師等による迅速な支援を行うとともに、外出による感染拡大防止および自宅療養時の不安や負担の軽減を図るため、自宅療養している方々に生活物資(消耗品及び食料品)を支給する事業。	8,409
	61	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市民に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を行う事業。	55,837
	62	対策型胃内視鏡検診事業	継続	健康福祉部	市民の健康維持を目的とした胃がんの早期発見を図るため、医師会と協力し胃内視鏡による胃がん検診を実施する事業。	6,631
	63	がん検診受診率向上事業	拡充	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診や女性スタッフのみの乳がん検診(車検診)を年4回実施する。また、がん検診専用電話を設け、受診に関する不安等を解消していく。	35,644
	64	国上市健康まちづくり戦略事業	拡充	健康福祉部	2025・2040年問題に対し、「健康・医療・福祉のまちづくり」の視点からハード・ソフト両面で検討し、戦略的に都市づくりを進めていく事業。令和5年度は、アンケート調査および(仮称)健康まちづくりプランの策定を行う。	3,473
	65	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続	健康福祉部	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、介護保険の地域支援事業や後期高齢者医療の保健事業を一体的に実施する事業。保健師が中心となって医師会等と連携し、事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行い、高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等へ関与(ポピュレーションアプローチ)の双方の取り組みを行っていく。	706
	66	在宅療養専門指導医設置事業	継続	健康福祉部	市民が地域において安心して暮らしていくため、平時・緊急時を問わず非常勤特別職の医師を配置し、医学的見地から専門的な指導・助言および緊急時の医療支援をいただき、地域包括ケアの視点で在宅療養を推進していく事業。医師等による往診やオンライン診療の調整等、また在宅療養を医療的側面から支援するための在宅療養専門指導医による指導、助言、診療行為等を実施する。	1,151
67	健康ウォーキングマップ事業	新規	健康福祉部	現在発行している9つのウォーキングマップを1つにまとめ、市内全体のコースを把握できるようにするとともに、有償刊行物として頒布する事業。	1,425	
魅力あるまちづくりの推進	68	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 令和5年度:東1号電共(令和4年度~)、西1号(高さ擦り付け)	191,500
	69	矢川駅周辺まちづくり事業	継続	都市整備部	南武線沿線まちづくり方針に基づき、矢川駅周辺地域の整備を推進する事業。 令和5年度は、矢川駅周辺における沿線まちづくり方針の具体化に向けた検討を行う。	17,369
	70	南部地域整備事業	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画や南武線沿線まちづくり方針に基づき南部地域のまちづくりを推進する事業。 令和5年度は、主に優先整備路線の用地買収を引き続き進めるほか、南部地域整備基本計画の改定を行う。また、南武線の立体化を見据えた周辺道路の検討および谷保駅周辺のまちづくりに向けた現況平面図の作成を行う。 令和5年度 南部地域整備基本計画の策定 谷保駅南側測量 南武線沿線道路の検討 用地買収:八王子道、南33、南30(千丑道中工区)、富士見台406	93,084
	71	南部地域整備事業(設計・工事)	継続	都市整備部	国立市南部地域整備基本計画に基づき、優先整備路線を中心に狭あい道路の拡幅工事を行う事業。 令和5年度 基本設計:南19、南20-1、南23-2、南23 実施設計:南9擁壁、富士見台406 工事:八王子道(国宮橋2年目)、南33号(排水路整備)、南9号	220,000
	72	矢川上土地区画整理見直し事業	継続	都市整備部	矢川上土地区画整理事業について、すでに一定の市街化が進んでいる実態を踏まえてこの事業を廃止し、地区計画によるまちづくりを推進する事業。	213
	73	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	「富士見台地域重点まちづくり構想」に基づき、富士見台地域のまちづくりを推進する事業。 富士見台地域の公共施設再編を軸に国立富士見台団地を始めとした地域の魅力を引き出すまちづくりの展開を検討していく。 令和5年度:公共施設再編の庁内検討、自治会・包括と連携しての居場所実験運営、団地検討(三者懇)、市民100プロ	9,271
	74	旧国立駅舎管理運営事業	継続	都市整備部	まちの魅力発信の拠点として旧国立駅舎を管理運営する事業。	30,403
75	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	継続	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場および円形公園を整備する事業。 令和5年度は基本設計に着手する。	16,080	

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
商工業振興と観光施策による市場経済力の強化	76	個別商店の連携イベント支援事業	拡充	生活環境部	コロナ禍を乗り越えるべく市内商店が連携して実施している取り組みを絶やさず、さらなる市内産業の振興およびにぎわいの創出を図るため、個別商店連携の補助金制度をコロナ以前より拡充して運用する事業。	2,500
	77	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	事業者の売上向上のため、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Bizを運営しワンストップコンサルティングを行う事業。	46,278
	78	起業(創業)支援事業	拡充	生活環境部	市内経済の活性化を図るため、起業・創業希望者を支援する事業。 令和5年度は、これまで実施してきた創業塾の開催を継続するとともに、ビジネスサポートセンター事業と連動した新たな仕組みの創業支援補助金制度を運用する。	2,971
	79	中小企業等SDGs推進事業	継続	生活環境部	第4期中小企業振興会議の提言を受け、持続可能な地域経済の活性化を図るため、SDGsを経営の在り方を検討するツールとして活用する環境を整備する事業。全事業者を対象とした啓発事業のほか、事業者によるSDGs宣言制度の構築、宣言事業者を対象としたセミナーや交流会などを行う。	532
	80	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する。	4,500
	81	国立市商工会運営支援事業	拡充	生活環境部	さらなる市内商業振興および地域振興を図るため、商工会への補助金を増額する事業。	10,110
重点施策 計						4,921,914
女性と男性及び多様な性の平等参画社会の実現	82	くにたち男女平等参画ステーション事業	継続	政策経営部	女性と男性および多様な性の平等参画を推進するため、「くにたち男女平等参画ステーション・バラソル」を運営する事業。	15,534
	83	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	不当な差別や暴力等の困難から女性を守り、女性のエンパワーメントを図るため、一時的な居場所の提供および同行・相談等の自立支援を行う事業。	6,960
	84	男女平等・男女共同参画推進計画策定事業	新規	政策経営部	男女共同参画社会の形成を促進するため、第6次男女平等・男女共同参画推進計画を策定する事業。	2,963
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	85	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会教育部	平成28年に寄贈された旧本田家住宅の適切な保存・活用を図るため、解体・復元工事を行った後、公開および活用を行う事業。 令和5年度は引き続き解体工事を行うとともに、復元工事の実施設計を完了させ、復元工事に着手する。	53,785
	86	くにたちアートプロジェクト支援事業	継続	教育委員会教育部	文化芸術推進基本計画に基づいた各種施策を実施する事業。 くにたち文化・スポーツ振興財団がアーツカウンシル東京などと連携して実施する「くにたちアートプロジェクト」に対し支援を行う。 令和5年度は、事業コーディネートの体制づくり、拠点形成事業、リサーチ発信事業などを展開する。	3,000
	87	芸術小ホール利用環境向上事業	拡充	教育委員会教育部	芸術小ホールの快適な利用環境を確保するため、各種設備の更新を行う事業。 令和5年度:客席可変式椅子部品交換、ITV&モニター更新。	10,490
	88	緑川東遺跡大形石棒附土器修復事業	新規	教育委員会教育部	緑川東遺跡の大形石棒の附となっている土器(国重要文化財)について、展示するためには修復が必要であるため、土器2点(加曾利E V式、北白川C式)の修復を行う事業。	3,020
	89	文化芸術活動支援事業	新規	教育委員会教育部	コロナ禍や物価高騰で苦しんでいるアーティストや文化芸術団体を支援する。市内の団体等が文化芸術活動を行う際にアーティストに支払う謝礼等の経費に対し補助を行うことにより、市民が文化芸術に親しみ、アーティストに触れる機会を創出するとともに、コロナ禍で活動の機会が減少しているアーティストの支援につなげる。	770

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
高齢期への充実した	90	認知症検診推進事業	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある70～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。70歳と75歳の節目には、検診の案内とセルフチェックリストを個別に郵送する。	1,119
	91	公衆浴場を活用した介護予防事業	継続	健康福祉部	高齢者の健康増進を図るため、市内公衆浴場を活用した介護予防を実施する事業。65歳以上の市民を対象に、体操やウォーキングに参加することで公衆浴場にて無料で入浴ができる。	1,606
支え合いの地域づくりと自立支援	92	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	継続	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。支援策の検討、関係団体との連携強化、講演会による啓発等を行う。	26
	93	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく地域で社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取組を進める事業。 令和5年度:社運運動の活動支援、計画策定方針の検討。	251
	94	成年後見制度利用支援事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしうがい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度の利用を支援する事業。 令和5年度:成年後見制度の課題整理、制度や意思決定支援に関する研修実施。	78
	95	地域福祉計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	令和4年度中に国立市第三次地域福祉計画を策定予定である。策定後の令和5年度に印刷製本と「わかりやすい計画」の策定を行い、計画策定から毎年度進行管理を行い、計画の中間年度に当たる令和8年度に計画の中間評価を実施する。 令和5年度:国立市第三次地域福祉計画印刷製本およびわかりやすい版策定	1,350
	96	コミュニティソーシャルワーク事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置する事業。令和6年度から実施予定の重層的支援体制整備事業の移行事業として位置づけている。	25,375
97	生きづらさを抱えた全世代支援事業	継続	健康福祉部	社会的に孤立している方や経済的に自立していない方が、その個性に応じた支援を受ける中で、自己の強みや自己肯定感を覚えることにより、生きる力を身に着け、地域社会の中で自己実現していけるよう、社会参加のきっかけづくりを行う事業。 福祉会館喫茶「わかば」、「UX女子会」などで悩みを打ち明けられる人や居場所づくりを行う。また、就労準備支援事業として、対人交流・就労準備のための講習・レクリエーション、公共施設等でのボランティア体験や市内農園での農業体験など様々な地域活動・プログラムを用意し、当事者の個性に応じた相談支援を行い、就労開始までのステップアップを支援していく。	17,112	

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
防災体制の充実	98	災害対策用備蓄品等調達事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。国立市備蓄計画に基づく備蓄率を充足させるため、計画における目標を達成するよう整備していく。	2,933
	99	防災行政無線電話応答装置調達事業	継続	行政管理部	災害時において市民に確実な情報伝達を行うため、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができるサービスを運用する事業。	1,191
	100	減災対策推進事業	拡充	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎまたは低減させる「減災」の取り組みを推進する事業。国立市減災対策推進アクションプランに基づき、減災目標の達成に向けた各種取り組みを推進していく。	6,955
	101	総合防災計画修正事業	継続	行政管理部	平成27年度に修正を行った総合防災計画について、再度計画の修正を行う事業。	2,580
	102	AED24時間対応事業	拡充	行政管理部	市民の安心・安全を守るため、公共施設に設置されているAEDを専用ボックスに収納し、屋外設置を行うことで、24時間、365日使用可能な環境をつくる事業。	2,970
地域・課題解決型 コミュニティ活動の 促進	103	市民・団体つながり創生事業	継続	生活環境部	コロナ禍によって失われた地域における人のつながりを取り戻し、地域の活力を生み出し、また(仮称)健康まちづくり戦略の実現に資するため、市民、NPO、事業者等の様々な主体による地域活動を支援し、活動主体間の連携を促進する事業。令和5年度は市民活動の実態調査を行う。	4,967
環境の保全	104	省エネ住宅促進事業	拡充	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	3,000
	105	省エネ家電買換え促進補助事業	継続	生活環境部	家庭からの温室効果ガス削減に向け、LED照明または冷蔵庫を市内で購入した世帯に、購入経費の一部を補助する事業。	1,500
	106	再生可能エネルギー調達推進事業	継続	生活環境部	温室効果ガス排出量削減に向け、市施設の電力調達において再生可能エネルギーを推進していく事業。令和4年度までに、庁舎、小中学校において導入済み。	9,703
	107	自治体間連携による森林整備事業	継続	生活環境部	温室効果ガスの削減を推進するため、友好交流都市である北秋田市と共同での森林整備によるCO ₂ の吸収量を、国立市の事務事業から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上する事業。	3,000
	108	地球温暖化対策実行計画等策定事業	継続	生活環境部	地球温暖化対策をより効果的に実行するため、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定する事業。	16,016
	109	事業者向け地球温暖化対策補助事業	新規	生活環境部	国立市内の二酸化炭素排出量の約3割を占める事業者からの排出を削減するため、省エネ設備を導入した市内事業者に対し補助を行う事業。	2,000
	110	公共施設照明LED化推進事業	新規	生活環境部	環境配慮および消費電力削減等の観点から、市内公共施設のLED化を計画的に推進する事業。 令和5年度 工事: 1施設(総合教育センター) 実施設計: 5施設(総合体育館、福祉会館、庁舎、庁舎倉庫、南学童)	7,362

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
交通環境の整備	111	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	国立市交通安全計画に基づき、交通事故の減少に向けた対策として路面表示の整備等を行う事業。	4,378
	112	自転車安全利用促進事業	継続	都市整備部	自転車交通事故の削減や快適な通行環境の創出等のため、路面の自転車ナビマーク等の整備を行う事業。	4,132
	113	福祉交通検討事業	継続	都市整備部	福祉交通に関して一橋大学と連携して追跡調査を行うとともに、今後の方向性を検討する事業。 令和5年度は複数年にわたるパネル調査の総括としてシンポジウムを開催する。	2,974
	114	コミュニティバス車両更新事業	新規	都市整備部	コミュニティバス「くにっこ」の予備車を含む3台の車両について、順次更新を行う事業。 令和5年度は、国分寺市および立川市と共同で予備車の更新を行う。	2,201
	115	第二次国立市地域交通計画策定事業	新規	都市整備部	現行の計画期間が令和5年度までとなっている国立市地域交通計画について、次期計画を策定する事業。	2,750
	116	自転車駐車場機器更新事業	新規	都市整備部	自転車駐車場10か所に設置している一時利用の精算機および定期利用の更新機について、順次機器の改修または更新を行う事業。 令和5年度は、インボイス制度への対応改修、定期利用更新機の電子マネー対応改修等を行う。	10,057
成果の向上を目指す施策 計						234,108
生涯学習の環境づくり	117	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会教育部	さまざまな事情により家庭での学習が困難である子どもの学力向上と居場所の提供を目的として、中高生向けの学習支援講座「LABO☆くにスタ」を実施する事業。	2,724
	118	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会教育部	自立に課題を抱える若者を支援する地域人材を育成するため、NHK学園高等学校との共催により「子ども・若者サポーター養成講座」を開催する事業。	894
	119	子ども読書計画推進事業	継続	教育委員会教育部	子どもの成長過程に応じた多様な読書機会の提供、子どもを取り巻く読書環境の整備等を図るため、「国立市子ども読書活動推進計画」に位置付けた取り組みを推進する事業。	748
	120	公民館利用環境向上事業	新規	教育委員会教育部	公民館の快適な利用環境を確保するため、各種設備・備品等の更新を行う事業。 令和5年度：段差解消機更新、トイレ洋式化改修、椅子・机の入替え。	12,330
スポーツの振興	121	地域スポーツクラブ支援事業	継続	教育委員会教育部	市民のスポーツ活動を推進するため、地域スポーツクラブの運営を支援する事業。 令和5年度：クラブ運営補助(2年目)	660
	122	谷保第三公園テニスコート人工芝張替事業	継続	生活環境部	谷保第三公園テニスコート人工芝の全面張り替え工事を実施する事業。	22,671
	123	河川敷公園整備事業	新規	生活環境部	河川敷公園の利用環境向上を図るため、散水栓を増設する事業。	300
	124	総合体育館(第三体育室)空調整備事業	新規	教育委員会教育部	第三体育室に空調設備が未設置となっており、特に夏季における熱中症等の暑さ対策のため、空調設備を新規設置するもの。 令和5年度：実施設計	1,966
しょうがいしゃの支援	125	しょうがい者(児)移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	継続	健康福祉部	極めて人手が不足しているガイドヘルパーの人材確保のための事業。 東京都指定の各種ガイドヘルパー養成講座を受講し、その後、受講者が、一定期間に、国立市民に対し、移動支援、行動援護等のサービスを実際に提供した場合に、研修受講に要した費用を補助する。	600
	126	しょうがい者(児)地域生活支援セーフティネット強化事業	継続	健康福祉部	地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネット機能を強化する事業。 ①セーフティネット支援事業 緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成する。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。 ②障害福祉等業務の理解促進事業・③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事の理解促進を図り、障害福祉分野への参入のきっかけづくり、人材と事業所とのマッチングを行う。	8,000
	127	しょうがいしゃ計画策定事業	新規	健康福祉部	障害者基本法第11条に基づき市町村障害者計画として策定している「国立市しょうがいしゃ計画」は、令和5年度末に終期を迎える。市町村障害者計画の作成指針により、計画を策定するにあたっては、地域の実情とニーズを踏まえて作成すべきとされている。そのため、市内の各種障害者手帳の所持者に対し、アンケートを送付し、意向や生活環境についての実態把握などを行う。	3,493
生活防犯と対面環境の整備	128	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向にある特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に無償貸与する事業。	786

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
花と緑と水のある環境づくり	129	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	農の営みが残る原風景を保全するため、城山公園の整備や市民参加による「いただきますの森」の取り組み等を推進する事業。	1,426
	130	谷保の原風景基金積立事業	継続	生活環境部	「谷保の原風景基金」に積み立てを行う事業。	17,342
	131	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	水路の老朽化が目立つ箇所を計画的に整備する事業。	29,499
	132	緑の基本計画改定事業	継続	生活環境部	社会背景の変化や新たな課題の顕在化等を踏まえ、市民参加を得ながら「緑の基本計画」を改定する事業。	7,964
	133	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する事業。	3,212
	134	インクルーシブ公園整備事業	継続	生活環境部	しょうがいの有無等にかかわらずすべての子ども達と一緒に遊ぶことができる環境を整えるため、谷保第四公園をインクルーシブ公園として整備する事業。	60,000
	135	水路長寿命化計画策定・水路台帳整備事業	継続	生活環境部	老朽化した水路の計画的な保全を図るため、水路の機能診断調査を行い、その結果を水路台帳として整備するとともに、水路の長寿命化計画を策定する事業。	7,500
	136	公園内遊具等施設更新事業	新規	生活環境部	令和4年度に策定する公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園の遊具、休憩施設、トイレ等の施設を整備する事業。	19,350
ごみの減量と適正処理	137	生ごみ資源化事業	継続	生活環境部	ごみの減量を図るとともに循環型社会に対する市民意識を醸成するため、登録世帯から排出される生ごみを堆肥化し、市民配布や公共施設等での活用を行う事業。	647
道路の整備と適正管理	138	私道整備事業	拡充	都市整備部	一定の公共性を有する私道を対象に、舗装工事または整備費の助成を行う事業。市による整備実績のない私道については市で簡易舗装工事を行うとともに、令和5年度からは再舗装費用に対する助成制度を設ける。	3,000
	139	道路補修事業	継続	都市整備部	国立市道路等長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和5年度：西3條・富316・富302、矢川メルカード、さくら通り植替え10か所。	152,500
	140	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備に合わせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。	133,000
地域特性を活かしたまちづくりの推進	141	空き家管理事業	継続	生活環境部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。 また、特定空き家への対応や利活用を推進するため、空き家等対策計画を策定する。	1,566
	142	都市景観形成推進事業	継続	都市整備部	市民や事業者に対し景観づくりに関する具体的基準を示すため、令和元年度に改訂を行った国立市景観づくり基本計画に基づきガイドラインを策定する事業。	5,939
	143	用途地域見直し事業	継続	都市整備部	東京都の区域区分の変更にあわせて用途地域等の見直しを行う事業。	751
	144	マンション管理適正化事業	新規	都市整備部	適正なマンション管理を推進するため、適切な管理計画を有するマンションの認定および指導等を行う事業。 令和5年度は市内マンションの実態調査を行い、アクションプランを策定する。	6,043
農業振興と農地保全の推進	145	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	認定農業者が自らの農業経営改善計画に基づき行う事業に対し補助金を交付する事業。	4,868
	146	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	市内農産物の消費促進及び販売促進を図るため、「くにたち野菜」のPRを行う事業。 令和5年度は農産物に貼る「くにたち野菜」PRシールの作成・配布を行う。	409
	147	府中用水維持管理支援事業	継続	都市整備部	農のある風景および環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積の減少により財政基盤が弱体化している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	1,354
	148	谷保天神米PR事業	継続	都市整備部	農業振興計画に基づき「地場産野菜の消費促進」「学校カリキュラムとの連携」「農業の担い手育成」等の推進を目的として、市立中学校3年生を対象に、「谷保天神米」をPR資料とともに進呈する事業。	254
現在の成果水準を維持すべき施策 計						511,796

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
まちづくり・平和の推進	149	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う事業。 令和5年度は基本方針の検討・決定を行う。	1,236
	150	(仮称)平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業	新規	政策経営部	多摩地域26市が参加する(仮称)平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議の事務局として、本ネットワーク会議の運営を行う事業。	500
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	151	第3次基本計画策定事業	継続	政策経営部	現在の第5期基本構想第2次基本計画の計画期間が令和9年度までであるが、4年に一度見直しをすることとしているため、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第3次基本計画を策定する事業。 令和5年度: 世論調査・市民意識調査、計画策定。	2,200
	152	都市間交流事業	継続	政策経営部	異なる文化との交流を通じてまちづくりの推進や市民生活の向上を図るため、国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。 令和5年度は、都市間交流のさらなる機運醸成に取り組むほか、国立市の子ども達が北秋田市およびルッカ市とオンライン交流を体験する事業を実施する。また、市民主体の交流の活性化を図るため、市内団体が行う都市間交流の推進に資する事業に対し補助を行う。	3,000
	153	都市間交流事業(マタギの地恵体験学習会派遣事業)	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	1,683
	154	都市間交流事業(北秋田市との教育交流事業)	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	217
	155	職員研修拡充事業	継続	行政管理部	職員一人ひとりが主体的に考え行動できる力を身につけ、自治体運営における経営感覚やコスト意識を持ち、当事者意識を醸成するため、独自研修を拡充する事業。	450
	156	職員市内居住推進事業	継続	行政管理部	市内に転入する職員に対し、引っ越し費用の一部を上限5万円まで補助する事業。	300
	157	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	継続	政策経営部	会議・研修等での利用による資料のペーパーレス化を図り、行政コストを削減するため、タブレット端末を導入するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で行う会議をWeb会議へ移行することができるよう環境を整備する事業。	1,733
	158	テレワーク環境整備事業	継続	政策経営部	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員が自宅等で情報通信手段を活用しつつ勤務が継続できるような環境を整備する事業。	1,310
	159	食のまちづくり推進事業	継続	政策経営部	食を切り口とした分野横断的なまちづくりを推進する事業。 令和5年度は、食のまちづくりを自分事として身近に感じてもらうキックオフイベントとして、食にまつわる写真等のコンテストイベントを行う。	800
	160	デジタル地域通貨導入事業	新規	政策経営部	市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、健康ポイントやボランティアポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済や地域社会の活性化を図る事業。	20,000
	161	マイナンバーカード申請等サポート事業	継続	行政管理部	マイナンバーカードの普及促進および市民の利便性向上を図るため、市民のマイナンバーカード交付申請等を支援する事業。	32,843
	162	包括管理委託導入事業	継続	教育委員会教育部	現在個別に契約している市立小中学校に係る清掃、保守点検等の契約22種類につき、包括管理として一本化する。 令和5年度～: 包括管理委託。	52,772
	163	議事録作成効率化事業	新規	政策経営部	AIを活用した議事録作成技術を導入し、議事録等の業務の効率化を図る事業。	1,216
	164	年末調整に係るシステム開発事業	新規	行政管理部	年末調整に係るシステムを導入する事業。	1,722
	165	職員健康増進事業	新規	行政管理部	メンタル疾患に専門的な知見を持ち合わせている精神科医を招き、職員との面談等を実施する事業。	1,246
	166	公益財団法人くたち文化・スポーツ振興財団職員処遇改善事業	新規	教育委員会教育部	財団職員の処遇を改善するため、給与表の見直しとともに退職手当制度を導入する。	1,575
	167	自治体情報システム標準化対応事業	新規	政策経営部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに自治体情報システムの標準化・共有化を行う事業。	8,300
	168	市民税業務におけるRPA適用事業	継続	政策経営部	入力ミス等を防止するとともに職員の事務負担の軽減を図るため、確定申告書や特別徴収異動届出書等の課税資料のオンライン入力にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入する事業。	1,318

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
情報の積極的な発信と共有・保護	169	シティプロモーション推進事業 (フィルムコミッション事業)	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施する。また、フィルムコミッションホームページを更新し、情報発信を行う。	3,016
	170	シティプロモーション推進事業 (観光発信事業)	拡充	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図る。さらに、令和5年度以降は桜のライトアップ事業に対し補助を行う。	1,891
	171	シティプロモーション推進事業 (国立新書発行事業)	継続	政策経営部	新書の発行により市の施策をわかりやすく発信し、シティプロモーションを推進する事業。 各年度1冊ずつ出版。	3,161
	172	ホームページ作成システム更改事業	継続	政策経営部	現行のホームページ更新システムの保守が令和5年6月までであるため、新システムの構築およびデータ移行を行う事業。	7,920
	173	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	継続	政策経営部	「スマート」な窓口の実現により各種申請手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する事業。 令和5年度は令和4年度に構築した「おくやみ」を運用しつつ、新たなライフイベントの手続きを1つ追加する。	5,998
	174	メール配信システム更改事業	新規	政策経営部	現メール配信サービスのサービス提供終了に伴い、新サービス移行する事業。	2,637
将来にわたって持続可能な財政運営	175	自動音声電話催告システム導入事業	新規	政策経営部	納付が遅れている方に対し、自動で電話催告を行うことが出来るシステムを導入し、催告業務の効率化及び対象者への早期アプローチ、個別対応に専念することで徴収率向上に資するための事業。	672

令和5年度(2023年度)政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
公共施設マネジメントの推進	176	くになち福祉会館エレベーター更新事業	継続	健康福祉部	老朽化が進んでいる福祉会館の「油圧式エレベーター」を「ロープ式機械室レスエレベーター」に改修する事業。	29,934
	177	くになち福祉会館設備改修事業	継続	健康福祉部	老朽化している福祉会館の機械・電気設備を調査し、結果に応じた更新工事を行う事業。 令和5年度:空調機、高圧ケーブル、開閉器等更新工事。	7,610
	178	総合体育館設備改修事業(体育館・芸小電気設備)	継続	教育委員会教育部	芸術小ホールおよび総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。 令和5年度:①変圧器交換②高圧ケーブル更新③OCR・UVR更新。	32,135
	179	公民館設備改修事業	継続	教育委員会教育部	老朽化している公民館の機械・電気設備を調査し、結果に応じた更新工事を行う事業。 令和5年度:非常放送設備等取替工事、消火ポンプ取り替え工事。	7,701
	180	西保育園外壁等改修事業	継続	子ども家庭部	特定建築物である西保育園の外壁等改修を前回の改修から10年が経過するため工事を行う事業。	34,444
	181	保健センター外壁等改修事業	継続	健康福祉部	特定建築物である保健センターについて、建築基準法に基づき外壁調査を行い、必要に応じて改修工事を行う事業。 令和5年度:改修工事。	46,528
	182	庁舎包括改修プロジェクト(北庁舎外壁改修事業)	継続	行政管理部	公共施設保全計画に基づき、施設の機能回復を図るため、北庁舎(庁舎倉庫)の全面外壁改修工事を行う事業。	18,488
	183	庁舎包括改修プロジェクト(庁舎会議室改修事業)	継続	行政管理部	庁舎内の執務環境及び市民等の利便性の向上を図るため、庁舎会議室の設備を改修する事業。 令和5年度:壁紙およびパーテーション等の修繕。	11,343
	184	国立市消防団第四分団消防器具置場外壁等改修事業	継続	行政管理部	公共施設保全計画に基づき、施設の機能回復を図るため、消防団第4分団の消防器具置場の外壁等改修工事を行う事業。 令和5年度:実施設計	5,291
	185	総合体育館設備改修事業(体育館・芸小排水ポンプ修繕)	継続	教育委員会教育部	体育館16台、芸術小ホール8台の排水ポンプが老朽化しているため、建物ごとに分けて計画的に更新を行う事業。	22,343
	186	庁舎包括改修プロジェクト(本庁舎トイレ改修事業)	新規	行政管理部	設備の老朽化が著しい本庁舎トイレについて、配管等の改修のほか、バリアフリートイレの新設および設備更新を行う事業。	4,950
	187	南学童保育所屋根及び外壁塗装等改修工事	継続	子ども家庭部	公共施設保全計画に基づき、南学童保育所の中規模改修を実施する事業。 令和5年度:実施設計。	1,285
	188	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	国立市公共施設保全計画において外壁改修工事が予定されているコミュニティ施設の外壁等改修工事を行う事業。 令和5年度は、富士見台二丁目集会所の改修工事及び中平地域防災センターの実施設計を行う。	17,125
	189	環境センター設備基礎調査事業	新規	生活環境部	老朽化が進んでいる環境センター機械設備の計画的な維持管理を図るため、設備の基礎調査を行う事業。	3,850
	190	庁舎包括改修プロジェクト(庁舎空調機改修事業)	新規	行政管理部	市庁舎の空調機(計4台)が老朽化しているため、改修工事を行う事業。	12,700
	191	公立保育園空調機更新事業	新規	子ども家庭部	老朽化した公立保育園のエアコンを順次更新する事業。 令和5年度:東保育園、なかよし保育園。	19,126
	192	くになち郷土文化館昇降機更新事業	新規	教育委員会教育部	メインワイヤー、シリンダー、かご、操作・制御盤等昇降設備の老朽化による更新。シーケンサー等交換工事を先行して実施。	1,534
	193	くになち郷土文化館空調設備更新事業	新規	教育委員会教育部	施設竣工後28年を経過し老朽化が著しく、修理部品もすでに生産が終了し、故障時の対応が難しくなっているため、郷土文化館の空調設備を更新する事業。収蔵庫および特別収蔵庫の空調設備は、ガス漏れや水漏れが発生しているため応急修理をしてのいているが、大切な資料を守るためにも早急な更新を行う。	15,346
	市政の推進を支える施策 計					
政策事業 計						6,119,267

令和5年度(2023年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和5年(2023年)2月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1
☎042-576-2111(代表)

「令和5年度(2023年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、
市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和4年度記者会見」
からご覧いただけます。



市ホームページ
「予算記者会見」
の二次元コード。

